

平成 21 年度地域情報化アドバイザー会議
第 2 分科会 議事録要旨

1. 日 時：平成 21 年 10 月 30 日（金） 15：15～16：10
2. 場 所：弘済会館（菊東）
3. 参加者：米田リーダー、吉田（等）リーダー、河井構成員、小橋構成員、
小林構成員、杉浦構成員、高木構成員、目黒構成員、森本構成員

4. 議事内容

● 分科会テーマ

ICT を活用した地域コミュニティの活性化

● 議事

1. 分科会の説明（リーダー）

事前に吉田リーダー中心に各構成員にメールでやりとりしていただいた課題を議論の前提にしたい。ICT の事例から ICT 導入の課題を言及して頂きたい。

2. ICT 利活用の事例

① 京都の事例（構成員）

- ・過去の経験から情報化の最大の問題「継続性」「持続性」です。インフラから入るのではなく、ニーズから入る取り組み。
- ・人が花で動いているニーズからリアルタイムの京都の花の情報配信。3 年前に「花ナビ」をタクシー会社とホテルとジョイント。
- ・花情報（写真）＋位置情報（座標）を配信し、iPhone や Web、カーウイングス、デジタルフォトフレーム等のマルチプラットフォームでナビゲーションしてくれる。
- ・配信者は、観光タクシードライバー（京都検定認定の）や高齢者、写真家志望者、大学生（観光学部）。⇒ 実益があるので持続性モデルできた。
- ・新しい観光ポイントを作り出すための「ノベルナビ」。1000 字程度の小説＋その舞台の位置情報（座標）を配信。
- ・「ショップナビ」商店街の店主が商品を発信。商品化を行った。

（リーダー）

事前に吉田リーダーとの打合せで地域的な課題は、大別して二つ。生活に係わる分野と生産に係わる分野がある。高木構成委員の話は、生産に係わる分野の地域活性化の話。

（構成員）

対象者は、PC が使えない人を対象。ツイッター（Twitter）を利用。メリットがないと継続的に使ってもらえない。次には、安全・安心、防災に広がる可能性がある。

② 横浜開港 150 周年記念事業事例（構成員）

- ・「市民参加プラットフォーム」で3つの仕組みを作った。
- ・地域 SNS「ハマっち！」3000 人参加。600 強のコミュニティ。
- ・住民参加型アーカイブ「イベントナビ」地域のイベント情報。Web2.0 の仕組み。

工夫したところは横浜市のイベント情報との連携。

- ・地域住民参加型「写真のアーカイブ」歴史的写真をアップ。6000 枚登録。資金援助は、150 周年事業今年のみ。運営持続のため、NPO や参加会社が非営利型の株式会社の設立準備中。年内設立予定。

それ以外では、「みんなの経済新聞」全国にインターネットの新聞事業。国内 49 エリア。海外 3 エリア。600~700 万アクセス。

（リーダー）

住民と行政をつなぐ NPO のような地域組織が持続性には必要。ICT と親和性をもたない既存コミュニティは、地域課題レベルが異なりあり方が難しい。

③ 災害・防犯の情報提供の在り方（構成員）

- ・災害関係では、行政中心で一般コミュニティでは成熟していない。行政でもハードより乗せるコンテンツが重要視されている。それぞれの立場で求めている情報精度が違う。

災害対応では、いつ誰がどのくらいの情報が必要かがわかる仕組みを研究。

- ・県や市は、既存システムがあり相互乗り入れができない。あるソフトを介することで接続できることを検討している。
- ・防犯は、地域特性ができていない。地域特性のデータを分析して、情報と行動のトレースして防犯活動を行うシステムの構築、研究をしている。

（構成員）

仙台市の福住町（宮城野区）では、他の町内会での連携ができています。そこに Web の仕組みがあれば良いと思う。システムがというより、Web やメディアでどんな人材が発掘できるかが重要。ICT はその助けになる仕組み。

④ 地域社会の閉じたクラスタのマンネリ化（構成員）

- ・マンネリ化した情報交換の中でのシステム活性化は成功しなし。磐田市（静岡県）の地域 ICT のシステム作りでは、閉じた地域コミュニティを状態をいかに作るか。空間の中で誰がどのように情報をのせる役割ができていない。これをマニュアル化してシステム構築することが重要（情報と行動のトレース）。そして、問題解決のために情報システムは、これに止まらず脱地域性を加える必要あり、その仕組みをどのように入れるかが課題。情報システムと外部のボランティア団体を連携する仕組みが今後のテーマ。

- ・「壱岐のものを売ろう」というサイトの構築では、漁協と商工会、農協、酒造組合の既存のネットワークと外の有能な人材を繋ぐ仕組みが課題。既存の人たちの行動パターンをシステム分析することが必要か。

3. 課題解決に向けた提言

- ・ システム構築にあたり、使う側と運営側が協調すべきである。使えるものを作る。
- ・ 持続のためには、資金と仕組みが必要。
- ・ 既存組織との連携（資源活用が重要）。
- ・ ニーズ、人材の発掘が地域情報化の中で意義がある。

以 上